

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	0181 保育事業収入	301,318,000	300,854,582	463,418
	0199 経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0
	0200 受取利息配当金収入	1,300	382	918
	0201 その他の収入	5,251,000	5,191,577	59,423
	事業活動収入計(1)	306,670,300	306,146,541	523,759
	支出			
	0129 人件費支出	208,612,000	208,330,934	281,066
	0130 事業費支出	47,610,000	47,288,601	321,399
	0131 事務費支出	32,864,000	32,576,511	287,489
0137 支払利息支出	24,000	21,216	2,784	
事業活動支出計(2)	289,110,000	288,217,262	892,738	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,560,300	17,929,279	△368,979	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	7511 設備資金借入金元金償還支出	3,084,000	3,084,000	0
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,059,000	1,053,680	5,320
施設整備等支出計(5)	4,143,000	4,137,680	5,320	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,143,000	△4,137,680	△5,320	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	0152 積立資産支出	465,000	462,520	2,480
	その他の活動支出計(8)	465,000	462,520	2,480
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△465,000	△462,520	△2,480	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,952,300	13,329,079	△376,779	
前期末支払資金残高(12)	0	41,048,707	△41,048,707	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,952,300	54,377,786	△41,425,486	

予備費支出△4,071,000円は、業務委託費支出4,042,000円、支払利息28,000円、雑支出(他)1,000円に充当使用した額である。

### 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収益	0072 保育事業収益	300,854,582	306,504,536	△5,649,954	
		0089 経常経費寄附金収益	100,000	33,000	67,000	
	サービス活動収益計(1)		300,954,582	306,537,536	△5,582,954	
	費用	0015 人件費	198,980,968	212,693,213	△13,712,245	
		0016 事業費	47,288,656	48,507,523	△1,218,867	
		0017 事務費	32,576,456	32,318,536	257,920	
		0026 利用者負担軽減額	0	36,900	△36,900	
		0027 減価償却費	22,976,329	23,458,967	△482,638	
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,676,267	△15,969,971	293,704	
		サービス活動費用計(2)		286,146,142	301,045,168	△14,899,026
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,808,440	5,492,368	9,316,072		
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	382	1,553	△1,171	
		0098 その他のサービス活動外収益	5,409,369	7,525,375	△2,116,006	
		サービス活動外収益計(4)		5,409,751	7,526,928	△2,117,177
	費用	0033 支払利息	21,216	52,476	△31,260	
		4843 雑損失	0	300	△300	
		サービス活動外費用計(5)		21,216	52,776	△31,560
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,388,535	7,474,152	△2,085,617
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,196,975	12,966,520	7,230,455		
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	0	324,000	△324,000	
		0109 拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1	
		特別収益計(8)		1	324,000	△323,999
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	0	3	△3	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	0	324,000	△324,000	
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1	
		特別費用計(9)		1	324,003	△324,002
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△3	3		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,196,975	12,966,517	7,230,458		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		68,261,335	55,294,818	12,966,517	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		88,458,310	68,261,335	20,196,975	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		88,458,310	68,261,335	20,196,975	

## 法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

		資産の部			負債の部		
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
0001	流動資産						
1111	現金預金	71,342,274	59,167,417	12,174,857	21,098,488	32,291,820	△11,193,332
1131	事業未収金	64,615,240	52,918,222	11,697,018	3,949,646	3,348,916	600,730
1132	未収金	420,931	577,824	△156,893	3,084,000	3,084,000	0
1133	未収補助金	102,724	107,089	△4,365	1,050,000	1,058,832	△8,832
1161	立替金	6,091,400	5,362,556	728,844	12,780,712	14,309,780	△1,529,068
1163	前払費用	△50,677	0	△50,677	51,436	10,210	41,226
1181	仮払金	159,569	201,726	△42,157	△92,926	232,984	△325,910
0002	固定資産	3,087	0	3,087	268,920	216,820	52,100
0003	基本財産	383,934,467	406,347,276	△22,412,809	6,700	0	6,700
1211	土地	361,710,257	377,894,279	△16,184,022	0	10,030,278	△10,030,278
1212	建物	24,869,647	24,869,647	0	45,654,584	49,219,912	△3,565,328
0004	その他固定資産	336,840,610	353,024,632	△16,184,022	37,699,000	40,783,000	△3,084,000
1312	建物	22,224,210	28,452,997	△6,228,787	1,358,584	2,403,432	△1,044,848
1313	構築物	77,355	148,756	△71,401	6,597,000	6,033,480	563,520
1315	車輛運搬器具	5,650,662	6,052,277	△401,615	66,753,072	81,511,732	△14,758,660
1316	器具及び備品	1	1	0			
		7,276,269	12,500,473	△5,224,204			
		純資産の部					
		純資産の部					



## 計算書類に対する注記(大竹福祉会)

### 1、 継続企業の前提に関する注記

該当なし

### 2、 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの—移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア—定額法
- ・ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金—職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規定による退職給付引当金を計上している。
- ・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3、 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4、 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

### 5、 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. おおたけ保育園拠点区分(社会福祉事業)
    - 法人本部サービス区分
    - おおたけ保育園サービス区分
  - イ. まつやま保育園拠点区分(社会福祉事業)
    - まつやま保育園サービス区分
  - ウ. 曙こども園拠点区分(社会福祉事業)
    - 曙こども園サービス区分

### 6、 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	24,869,647			24,869,647
建物	353,024,632		16,184,022	336,840,610
合計	377,894,279	0	16,184,022	361,710,257

7、 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8、 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	24,869,647 円
建物(基本財産)	336,840,610 円
計	361,710,257 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	40,783,000 円
計	40,783,000 円

9、 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	444,457,718	107,617,108	336,840,610
建物	357,008	279,653	77,355
構築物	8,318,975	2,668,313	5,650,662
車輛運搬具	300,000	299,999	1
器具及び備品	54,748,369	47,472,100	7,276,269
有形リース資産	6,352,992	3,949,560	2,403,432
合計	514,535,062	162,286,733	352,248,329

10、 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11、 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12、 関連当事者との取引の内容

該当なし

13、 重要な偶発債務

該当なし

14、 重要な後発事象

該当なし

15、 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	200,556
普通預金	沖縄銀行曙町支店 他	—	運転資金として	—	—	64,414,684
			小計			64,615,240
事業未収金		—	職員給食費 他	—	—	420,931
未収金		—	研修費等返金 他	—	—	102,724
未収補助金		—	特別保育事業等補助金 他	—	—	6,091,400
立替金		—		—	—	△50,677
前払費用		—	R3年度園児賠償保険料 他	—	—	159,569
仮払金		—		—	—	3,087
流動資産合計						71,342,274
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(おおたけ保育園拠点) 那覇市曙二丁目6番13号, 19号, 29号, 38号 400.61㎡	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園に使用している	—	—	24,869,647
建物	(おおたけ保育園拠点) 那覇市曙二丁目8番13号 (まつやま保育園拠点) 那覇市松山一丁目30番9号	2015年度 2012年度	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園に使用している 第2種社会福祉事業である、 まつやま保育園に使用している	245,292,246 199,165,472	47,373,545 60,243,563	197,918,701 138,921,909
基本財産合計						336,840,610
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(曙こども園拠点) 那覇市曙二丁目18番2号	2017年度	第2種社会福祉事業である、 曙こども園に使用している	357,008	279,653	77,355
構築物	外溝 他	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園等に使用している	8,318,975	2,668,313	5,650,662
車輛運搬具	ホンダ Fit	—	第2種社会福祉事業である、 曙こども園に使用している	300,000	299,999	1
器具及び備品	システムール 他	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園等に使用している	54,748,369	47,472,100	7,276,269
有形リース資産	手指消毒機器リース 他	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園に使用している	6,352,992	3,949,560	2,403,432
ソフトウェア	登陸園管理システム 他	—	第2種社会福祉事業である、 まつやま保育園等に使用している	1,026,277	956,786	69,491
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会	—	将来における退職金支給のための 沖縄県社会福祉事業共済会に対する 掛金法人負担額	—	—	6,597,000
差入保証金	倉庫保証金 他	—	第2種社会福祉事業である、 おおたけ保育園に使用している	—	—	150,000
その他の固定資産合計						22,224,210
固定資産合計						383,934,467
資産合計						455,276,741
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	2、3月分水道光熱費 他	—		—	—	3,949,646
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構	—		—	—	3,084,000
1年以内返済予定リース債務	NTTファイナンス㈱ 他	—		—	—	1,050,000
未払費用	3月分職員給与 他	—		—	—	12,780,712
預り金	源泉所得税	—		—	—	51,436
職員預り金	源泉所得税	—		—	—	△92,926
職員預り金(所得税)	源泉所得税	—		—	—	△92,926
前受金	R2年度保育用品代	—		—	—	268,920
仮受金		—		—	—	6,700
流動負債合計						21,098,488
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構	—		—	—	37,699,000
リース債務	NTTファイナンス㈱ 他	—		—	—	1,358,584
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	6,597,000
固定負債合計						45,654,584
負債合計						66,753,072
差引純資産						388,523,669